



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ソレキア株式会社

コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,197	△2.7	△140	—	△126	—	△198	—
27年3月期	20,758	△8.1	351	△42.5	415	△36.4	189	△34.6

(注) 包括利益 28年3月期 △240百万円 (—%) 27年3月期 211百万円 (△31.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△228.32	—	△3.5	△1.0	△0.7
27年3月期	217.62	—	3.2	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,048	5,580	46.3	6,428.02
27年3月期	12,713	5,874	46.2	6,761.74

(参考) 自己資本 28年3月期 5,580百万円 27年3月期 5,874百万円

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり純資産」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	184	△14	△53	3,230
27年3月期	236	△216	△61	3,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	52	27.6	0.9
28年3月期	—	—	—	50.00	50.00	43	△21.9	0.8
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		29.0	

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成27年3月期の配当の状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	9.2	50	—	50	—	10	—	11.51
通期	22,000	8.9	300	—	300	—	150	—	172.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

※詳細は添付資料P. 12「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	1,016,961 株	27年3月期	1,016,961 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	148,777 株	27年3月期	148,110 株
② 期末自己株式数	28年3月期	868,540 株	27年3月期	869,052 株
③ 期中平均株式数	28年3月期		27年3月期	

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を計算しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,041	△2.7	△75	—	△114	—	△238	—
27年3月期	20,590	△8.2	350	△42.6	422	△36.8	201	△34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
28年3月期	円 銭 △275.15	円 銭 —
27年3月期	231.93	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し計算しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	12,048		5,580		46.3	6,428.13		
27年3月期	12,755		5,931		46.5	6,827.37		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,580百万円 27年3月期 5,931百万円

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり純資産」につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し計算しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	9.2	60	—	60	103.7	20	—	23.03
通期	21,800	8.8	310	—	310	—	160	—	184.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期半ばまでは安定的な円安・株高を背景に、緩やかな景気回復が続きましたが、その後新興国経済の減速、中東を取り巻く国際情勢の影響などから円高・株安傾向となり、年明け以降には更なる円高の進行と株価の急落に見舞われました。こうした中、消費者マインドの悪化から個人消費が弱含みになると共に、製造業での在庫調整による生産抑制、輸出や設備投資の伸び悩みなどから、企業業績も力強さを欠く状況が続くなど、景気の足踏みが長期化する状態となりました。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりはあるものの、不安定な為替・株価動向と在庫調整の停滞を背景に業況判断が悪化し、慎重姿勢が堅持されました。

このような事業環境のもと、当社は先端デジタル企業として、「第3のプラットフォーム」と言われるクラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術の成長を前提に、本格的なクラウドファースト、モノのインターネット（IoT）、環境・エネルギー・スマートコミュニティ関連分野への対応を強化するなど、新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な拡販活動を展開し、受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、自動車用半導体は需要が低迷し減少しましたが、産業機器向けコンポーネントが伸長したため、売上高は微増となりました。

ICTソリューション・サービス分野では、中堅・中小規模の製造・流通業で、システム刷新需要と業務効率化を目的とした新たなフロント系システムやマイナンバー対応、ICTタグを活用した入退室管理や工程管理など、さまざまな需要が活発化してきております。また、ホテル業へのクラウド版宿泊予約システムやタブレットコンシェルジュサービスなど新商品への引き合いが増大するなど、今後のビジネス拡大が見込まれております。しかし売上高は、医療機器用組込みサーバや医療用パッケージソフトウェアが大幅に伸長したものの、パソコンや情報・周辺機器が買い替えサイクルの長期化やタブレットの普及などにより前年同期に比べ大きく減少したことから、減収となりました。

システムソリューション分野では、新規ERP（統合基幹業務システム）関連ビジネスが減少するなど厳しい状況がありましたが、アウトソーシングサービスやサーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリッド化などのインフラ基盤商談が増加し、売上高は増加しました。

フィールドサービス分野においては、保守サービスを軸に、ネットワーク・データセンター・ICTのLCMサービスなどへの取り組みの実績と信頼により、医療システム用電子カルテ端末とサーバの展開サービスを獲得しましたが、昨年からの続いた大規模な公共関連の展開作業が6月で終了したことが響き、売上高は大幅な減少となりました。

経営基盤の強化については、コンプライアンスの遵守、個人情報保護、情報セキュリティ確保、内部統制に関する活動の強化を引き続き図りました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、産業機器向けコンポーネント、医療機器用組込みサーバ、医療用パッケージソフトウェアは増収となりましたが、保守サービスの大幅な落ち込みに加えパソコンや周辺機器もユーザーのICT投資に対する慎重姿勢が強まり減収となり、売上高は201億97百万円（前年同期比2.7%減）となりました。損益面におきましては、人件費その他の経費削減に努め厳しい市場動向と競争環境への対応を図りましたが、マイナス金利の導入に伴い国債の利回りが下落し退職給付会計における割引率が大幅に低下したこと等から退職給付債務の数理計算上の差異が2億48百万円発生したことを補いきれず、営業損失は1億40百万円

（前年同期は3億51百万円の営業利益）を計上するのやむなきとなり、経常損失は1億26百万円（前年同期は4億15百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億98百万円（前年同期は1億89百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、産業機器向けコンポーネント、医療機器用組込みサーバ、医療用パッケージソフトウェアやアウトソーシングサービスが大きく伸長いたしました。ネットワーク系やインフラ基盤関係の商談が落ち込み前年同期に比べ大幅な減少となり、売上高は115億36百万円（前年同期比0.5%減）となりました。損益につきましては、退職給付費用が大幅に増加したことから、営業利益は81百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

「東日本」は、電子カルテやホテル業向けシステム商談や文教向けシステム導入などで実績を上げましたが、ICT資産に対する維持更新需要が年明け以降振るわず、売上高は43億98百万円（前年同期比3.9%減）となりました。損益につきましては、売上高の減少と退職給付費用の負担増により、営業利益は83百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

「西日本」は、公共向けシステム商談の競争が激化し前年同期に比べ大きく後退したほか、保守サービスや自動車用半導体の需要も低迷し、売上高は40億71百万円（前年同期比7.0%減）となりました。損益につきましては、売上高の減少の影響に加えて退職給付費用の負担増により、営業利益90百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、不安定な動きを示す為替、株価の動向を背景に企業の景況感や消費者マインドは低迷が続く、景気の足踏み状態が懸念されますが、回復ペースは緩やかながらも、徐々に底堅さを取り戻していく見通しとみられております。

このような状況を踏まえ平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高220億円（前年同期比8.9%増）、営業利益3億円（前年同期は1億40百万円の営業損失）、経常利益3億円（前年同期は1億26百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円（前年同期は1億98百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億64百万円減少し、120億48百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が3億53百万円、商品が1億74百万円、投資有価証券が1億5百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億70百万円減少し、64億68百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が2億36百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億74百万円、賞与引当金が79百万円、その他に含めております未払消費税等が1億52百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億94百万円減少し、55億80百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億50百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億14百万円増加し、32億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1億84百万円（前年同期比22.0%減）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少1億74百万円、未払消費税等の減少額1億52百万円、税金等調整前当期純損失1億53百万円、法人税等の支払額86百万円、などの資金の減少があった一方、売上債権の減少額が3億62百万円、たな卸資産の減少額2億35百万円、退職給付に係る負債の増加額2億36百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、14百万円（前年同期は2億16百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が33百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、53百万円（前年同期は61百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額52百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	47.2	46.7	41.2	46.2	46.3
時価ベースの自己資本比率（%）	10.2	11.4	11.4	15.2	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.9	3.1	—	4.6	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.5	36.4	—	29.3	25.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

このような基本方針と当期の業績および今後の展望を検討いたしました結果、当期の配当につきましては、1株当たり50円の配当を実施したいと存じます。また、次期につきましては、1株当たり50円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.solekia.com/ir/tanshin.htm>

(4) 会社の対処すべき課題

今後のICT産業においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、国内では積極的なインフラ投資が見込まれると共に、少子高齢化、地方創生などの将来的な課題への対応や情報セキュリティ・災害対策、内部統制などのリスク対策が大きな課題になっており、社会全体の様々な課題に対するICT化による解決に注目が集まっております。

こうした環境の中、当社は「デジタルビジネスの推進」を経営の基軸とし、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良く変化させる「デジタル・トランスフォーメーション」関連のシステム投資が、新たなマーケットの成長の原動力になる中で、様々なビジネスモデルの構築、転換、変革や体制の整備・強化、要員のスキル強化に取り組むなど、全社的なビジネス変革に取り組み、企業価値の更なる向上を図って参ります。

① お客様の多様なニーズに対応できるソリューション・サービス提供

国内ITサービス市場では、「第3のプラットフォーム」を活用した戦略的IT投資の積極的な提案が必要となっておりますが、各企業では自社の製品やサービスに、ITを組み合わせることで、新しい製品・サービス、ビジネスモデル、新しい関係を通じた価値を創出することが、競争上重要になってきております。

当社ではこうした社会の潮流の変化に対応するため、営業とシステム開発部門の一体化やIoTソリューションセンターの設立など、社内組織の枠を超えた情報共有を実現し、また、お客様のビジネスデザインを行えるスキル体得や提供サービスの範囲拡大を目的とした、デジタルエコシステムの構築に取り組み、新たな市場創出とお客様価値の創造をつなげてまいります。

② フィールドサービス分野での領域拡大

従来のネットワーク、データセンター、運用サービスを強化しつつ、クラウド・モバイル・ビッグデータ・IoTなどの様々な最新テクノロジーに対応するため、ネットワークおよび仮想サーバ関連の設計・構築・導入サービスなどの多様なサービスに対応していくことが必要となります。このためエンジニアの育成およびお客様のニーズに対応できるサービスメニューを充実させ、新たなビジネス領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

③ グローバリゼーションへの対応

お客様の製造拠点、販売拠点のアジア地区へのシフトやグローバルなバリューチェーン形成に対応するため、当社はシンガポールと香港に営業拠点としての子会社を、ベトナムにソフトウェア開発拠点としての子会社を立ち上げ、現地のお客様のニーズに対応するとともに、オフショアビジネスの拠点として活用を図っております。

しかし、この数年で円安が加速したことから、海外生産の国内回帰が始まるなど、お客様も為替変動への早急な対応が必要となり、設立当初と環境が大きく変わってきております。今後は、各営業拠点の役割や戦略・体制を見直し、仕入先の拡充や拠点間連携を強化すると共に、ベトナムについては、日本との連携を強化し、オフショア拠点としての役割を拡大してまいります。

④ 人財開発および育成

新たな市場創出とお客様価値の創造を実現するためには、国内外のビジネス環境を的確に捉え、自律的にそれを実現してゆける人財の発掘と育成が必要であることは言うまでもありません。当社では、引き続き従業員のキャリアアップを確実に実現できる人事施策と階層別教育の一層の連携・体系化を図っていくと共に、従業員のモチベーション向上を目的とした研修やコンプライアンス遵守のための研修も適宜実施しております。

また、今後のソリューション・サービスの創出・提供に必要な、確かな専門知識・技術、マネジメント力、問題解決力、コミュニケーション力を持った人財の育成や資格取得推進に取り組むと共に、IoTソリューションセンターで市場情報の発信や新しいビジネスモデルを社内提案するなど、人財育成を支援してまいります。

これらの対処すべき課題に全力で取り組み、お客様や社会から信頼されるパートナーになる努力を積み重ねていく所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116,262	3,230,779
受取手形及び売掛金	5,557,404	5,204,251
電子記録債権	110,905	101,345
商品	848,650	674,590
仕掛品	135,354	74,369
繰延税金資産	158,221	114,757
その他	92,809	81,582
貸倒引当金	△973	△1,955
流動資産合計	10,018,634	9,479,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	602,956	606,795
減価償却累計額	△142,530	△168,434
建物及び構築物(純額)	460,425	438,360
工具、器具及び備品	408,888	380,755
減価償却累計額	△306,492	△308,713
工具、器具及び備品(純額)	102,396	72,042
土地	620,313	620,313
有形固定資産合計	1,183,135	1,130,715
無形固定資産	164,223	125,012
投資その他の資産		
投資有価証券	369,866	263,905
敷金及び保証金	558,446	555,957
繰延税金資産	357,989	433,447
その他	67,538	66,582
貸倒引当金	△6,603	△6,631
投資その他の資産合計	1,347,236	1,313,261
固定資産合計	2,694,595	2,568,989
資産合計	12,713,230	12,048,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033,704	2,859,510
短期借入金	1,080,000	1,030,000
未払法人税等	86,384	59,137
賞与引当金	367,700	288,400
役員賞与引当金	13,000	—
受注損失引当金	16,087	—
その他	891,843	595,520
流動負債合計	5,488,719	4,832,567
固定負債		
長期借入金	—	50,000
役員退職慰労引当金	90,494	89,246
退職給付に係る負債	1,195,641	1,431,813
資産除去債務	63,434	64,374
固定負債合計	1,349,570	1,635,434
負債合計	6,838,290	6,468,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,611
利益剰余金	1,405,198	1,154,761
自己株式	△248,185	△249,704
株主資本合計	5,809,631	5,557,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,666	46,122
為替換算調整勘定	△39,356	△23,091
その他の包括利益累計額合計	65,309	23,031
純資産合計	5,874,940	5,580,707
負債純資産合計	12,713,230	12,048,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,758,568	20,197,147
売上原価	17,094,332	16,908,029
売上総利益	3,664,236	3,289,117
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,826,466	1,756,411
賞与引当金繰入額	134,359	97,037
役員賞与引当金繰入額	13,000	—
退職給付費用	19,216	249,118
福利厚生費	378,830	372,676
その他	940,403	954,524
販売費及び一般管理費合計	3,312,276	3,429,767
営業利益又は営業損失(△)	351,959	△140,650
営業外収益		
受取利息	2,076	1,986
受取配当金	8,333	10,226
保険配当金	7,375	6,693
保険返戻金	—	18,386
為替差益	30,528	—
その他	26,762	9,243
営業外収益合計	75,077	46,536
営業外費用		
支払利息	7,806	7,452
為替差損	—	20,920
その他	3,286	3,685
営業外費用合計	11,092	32,059
経常利益又は経常損失(△)	415,944	△126,172
特別利益		
投資有価証券売却益	19,341	8,123
特別利益合計	19,341	8,123
特別損失		
減損損失	7,271	11,280
投資有価証券売却損	1,201	122
投資有価証券評価損	—	23,946
特別損失合計	8,473	35,350
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	426,813	△153,400
法人税、住民税及び事業税	86,959	52,349
法人税等調整額	150,734	△7,442
法人税等合計	237,693	44,906
当期純利益又は当期純損失(△)	189,119	△198,306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	189,119	△198,306

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	189,119	△198,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,206	△58,543
為替換算調整勘定	△21,275	16,265
その他の包括利益合計	21,930	△42,278
包括利益	211,050	△240,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,050	△240,584

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,408,699	△247,320	5,813,997
会計方針の変更による累積的影響額			△131,770		△131,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,276,929	△247,320	5,682,226
当期変動額					
剰余金の配当			△60,850		△60,850
親会社株主に帰属する当期純利益			189,119		189,119
自己株式の取得				△865	△865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	128,269	△865	127,404
当期末残高	2,293,007	2,359,610	1,405,198	△248,185	5,809,631

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,459	△18,080	43,379	5,857,376
会計方針の変更による累積的影響額			—	△131,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,459	△18,080	43,379	5,725,605
当期変動額				
剰余金の配当			—	△60,850
親会社株主に帰属する当期純利益			—	189,119
自己株式の取得			—	△865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,206	△21,275	21,930	21,930
当期変動額合計	43,206	△21,275	21,930	149,335
当期末残高	104,666	△39,356	65,309	5,874,940

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,405,198	△248,185	5,809,631
当期変動額					
剰余金の配当			△52,131		△52,131
親会社株主に帰属する当期純利益			△198,306		△198,306
自己株式の取得				△1,538	△1,538
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	1	△250,437	△1,518	△251,954
当期末残高	2,293,007	2,359,611	1,154,761	△249,704	5,557,676

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,666	△39,356	65,309	5,874,940
当期変動額				
剰余金の配当			—	△52,131
親会社株主に帰属する当期純利益			—	△198,306
自己株式の取得			—	△1,538
自己株式の処分			—	21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,543	16,265	△42,278	△42,278
当期変動額合計	△58,543	16,265	△42,278	△294,232
当期末残高	46,122	△23,091	23,031	5,580,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	426,813	△153,400
減価償却費	128,253	123,141
減損損失	7,271	11,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,045	1,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,600	△79,300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,000	△13,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,397	△16,087
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1,248
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△155,710	236,198
受取利息及び受取配当金	△10,410	△12,213
支払利息	7,806	7,452
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,140	△8,000
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23,946
保険返戻金	—	△18,386
売上債権の増減額(△は増加)	1,505,372	362,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169,533	235,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,302,616	△174,224
未払消費税等の増減額(△は減少)	188,350	△152,004
その他	△115,280	△105,388
小計	465,018	267,466
利息及び配当金の受取額	9,200	11,515
利息の支払額	△8,095	△7,131
営業保証金の受取額	180	—
営業保証金の支払額	—	△116
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△229,319	△86,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,983	184,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△2,560
投資有価証券の売却による収入	40,981	9,594
有形固定資産の取得による支出	△245,631	△33,934
ソフトウェアの取得による支出	△5,829	△6,898
保険積立金の払戻による収入	—	18,822
敷金及び保証金の差入による支出	△2,452	△1,332
敷金及び保証金の回収による収入	3,623	3,766
その他の支出	△3,364	△1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,033	△14,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	50,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△865	△1,517
配当金の支払額	△60,850	△52,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,715	△53,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,928	△2,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,836	114,516
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,099	3,116,262
現金及び現金同等物の期末残高	3,116,262	3,230,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,591,736	4,576,156	4,378,645	20,546,538	212,030	20,758,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,862	—	11,622	43,484	443,472	486,956
計	11,623,598	4,576,156	4,390,267	20,590,022	655,502	21,245,525
セグメント利益	129,033	244,702	205,026	578,762	1,262	580,024
その他の項目						
減価償却費	47,324	21,219	15,499	84,042	2,820	86,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載していません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,536,632	4,398,105	4,071,726	20,006,463	190,683	20,197,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,477	—	202	34,679	279,941	314,621
計	11,571,109	4,398,105	4,071,928	20,041,143	470,624	20,511,768
セグメント利益又は損失(△)	81,343	83,737	90,842	255,923	△65,814	190,108
その他の項目						
減価償却費	47,590	19,829	16,982	84,402	4,895	89,297

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
 2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,590,022	20,041,143
「その他」の区分の売上高	655,502	470,624
セグメント間取引消去	△486,956	△314,621
連結財務諸表の売上高	20,758,568	20,197,147

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	578,762	255,923
「その他」の区分の利益	1,262	△65,814
セグメント間取引消去	590	607
全社費用(注)	△228,655	△331,366
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	351,959	△140,650

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	84,042	84,402	2,820	4,895	41,390	33,843	128,253	123,141

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	2,186,993	10,666,998	3,038,502	4,866,074	20,758,568

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	4,194,764	首都圏、東日本、西日本

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	2,245,080	10,631,336	3,157,692	4,163,037	20,197,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,719,249	首都圏、東日本、西日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,123	5,600	548	—	—	7,271

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,544	232	3,503	—	—	11,280

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,761.74円	6,428.02円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	217.62円	△228.32円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 平成27年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	189,119	△198,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	189,119	△198,306
期中平均株式数(株)	869,052	868,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。